

# 担い手通信

2025  
vol. 2



## 高齢、規模縮小多く 地域計画精査

# 農地6割 耕作者不在の恐れ

農水省は4日、地域計画について詳しく分析したところ、全国の農地の最大6割で、10年後の耕作者を確保できていない恐れがあると発表しました。10年後の耕作者未定の農地が4割近くあった他、耕作者を確保できたとする農地でも、その耕作者が高齢などで実際に将来を担うのは難しいケースが多く、食料安全保障を支える農地を守っていきけるのか、より深刻な実態が浮かび上がりました。

地域計画は、10年後の耕作者を農地1筆ごとに定めています。市町村に策定が義務付けられ、期限だった3月末時点までに全国1613市町村の計1万

8633地区で作られました。同省は4月、全地区を分析し、10年後の耕作者を確保できていない農地が33%に上ると公表していました。

同省は今回、2月末までに作られた4643地区（農地は104万ヘクタール）を抽出して分析し、その結果、10年後の耕作者を確保できていない農地は36%（38万ヘクタール）に上りました。

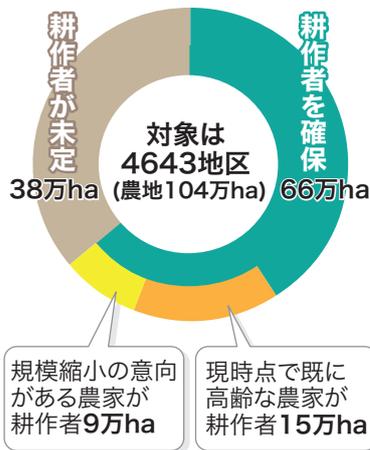
一方、耕作者を確保している残りの66万ヘクタールを分析すると、①現時点で既に高齢な農家が耕作者に位置付けられている農地が15万ヘクタール②将来的に規模縮小の意向がある農家が耕作者に位置付けられている農地が9万ヘクタール——あり、実際には将来耕作されない恐れのある農地が含まれています。

これらを加味すると、10年後に耕作者がいない恐れのある農地は最大59%に上ります。

農業の生産性向上の鍵を握る農地の集約についても、10年後の進捗（しんちよく）状況を分析したところ、集約が進む見通しの地区が11%にとどまった一方、ほぼ現状維持の地区が45%、そもそも農地の受け手がない地区が43%に上りました。

地域別に見ると、集約が進む見通しの地区が占める割合は北海道（52%）、東海（19%）、近畿（18%）の順に大きく、関東（4%）と九州（7%）は1割を下回りました。

### 10年後の耕作者を確保できている農地の割合



(日本農業新聞 2025年6月5日)